(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度　**長野県木曽町**

人口	12,716	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	476.06	k㎡	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	10,997,497	千円	実質公債費比率	14.7	%
歳出総額	10,752,408	千円	将来負担比率	66.8	%
実質収支	184,928	千円			
標準財政規模	7,484,382	千円	市町村類型	H18 Ⅲ－２	H19 Ⅲ－２
地方債現在高	15,235,298	千円	(年度毎)	H21 Ⅲ－２	H22 Ⅲ－２

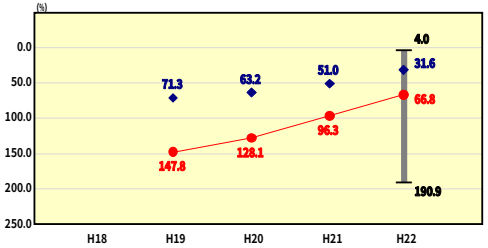
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率　[66.8%]

類似団体内順位 36/62　全国平均 79.7　長野県平均 40.9



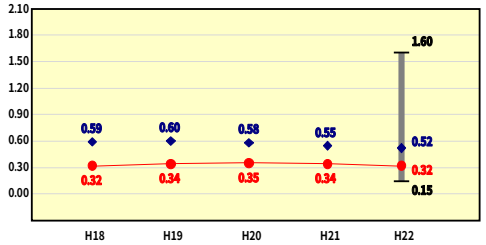
将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較して上回っており、平成22年度末の地方債残高は152億円と非常に多額となっている。要因としては道路整備や学校耐震化、高度情報化整備等の過疎対策事業債の占める割合が大きくなっており、このうち7割は交付税措置がされるが、このまま同様に事業を続けると今後の財政運営に支障をきたすため、債務削減計画により新規大型事業を精査し財政の健全化に努める。

財政力

財政力指数　[0.32]

類似団体内順位 45/62　全国平均 0.53　長野県平均 0.42



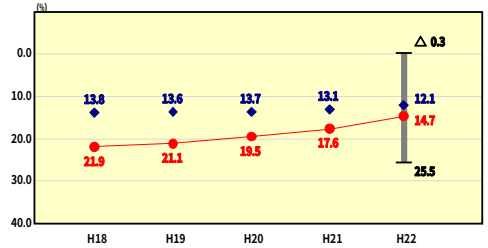
財政力指数の分析欄

地方税の減収が続き、地方税の約5割を地方交付税に依存しており、財政基盤が弱く類似団体と比べ低くなっている。財政健全化に向けて平成18年度から平成22年度まで繰上げ償還（普通会計総額10億3千5百万円）を実施し、後年度の公債費負担の軽減を図っており、今後も積極的な繰上げ償還を実施し財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[14.7%]

類似団体内順位 41/62　全国平均 10.5　長野県平均 11.8



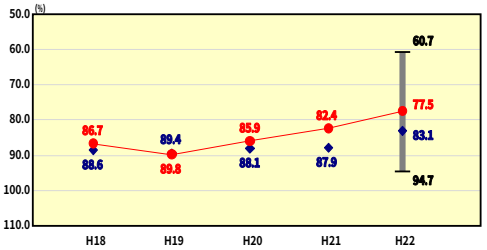
実質公債費比率の分析欄

過去の施設建設や道路・下水道整備等の大型事業により、類似団体平均を上回っている。今後は新規事業を精査し、地方債発行額を抑えて町債残高を減少させるほか繰上げ償還も行い、将来の公債費負担を軽減させたい。平成18年度から平成22年度までに繰上げ償還（全会計合計14億5千万円）の実施や低利率での借換（全会計合計8億2千万円）を行った結果、昨年度比で△2．9%と大きく改善できた。23年度も積極的に繰上げ償還等を検討し、23決算の実質公債費比率を11%台までの引下げを目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[77.5%]

類似団体内順位 10/62　全国平均 89.2　長野県平均 82.7



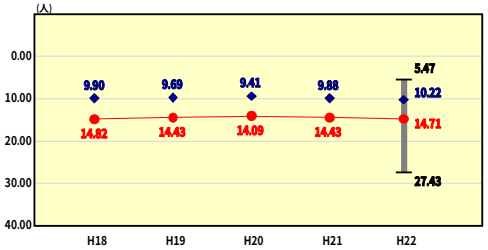
経常収支比率の分析欄

人件費や補助費の減に加え、普通交付税の増により経常収支比率が前年度比4．9%減少しているが、今後も人件費や物件費・補助費の削減のほか、繰上げ償還や地方債の新規発行抑制による公債費の厳等、経常経費の削減に努め、現在の水準を維持していくことを目指す。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数　[14.71人]

類似団体内順位 55/62　全国平均 7.24　長野県平均 7.86



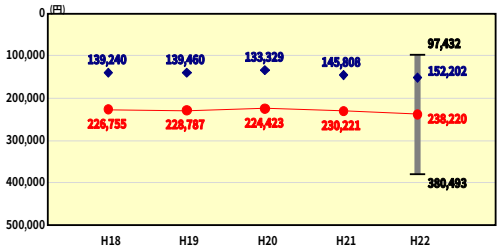
人口千人当たり職員数の分析欄

町村合併後の地域間格差を解消するため、総合支所方式を採用し支所機能を充実させているため類似団体平均を上回っている。今後は事務の統合等により組織のスリム化を図り、木曽町職員適正化計画を基本として、合併10年後の目標である179人を目標に健全な定数管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[238,220円]

類似団体内順位 58/62　全国平均 114,985　長野県平均 124,369



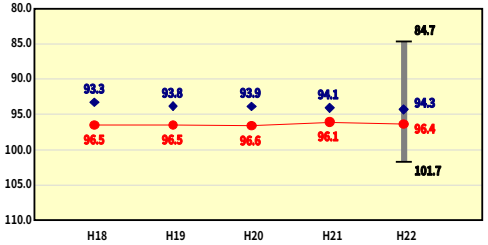
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

町村合併後の総合支所方式により支所機能を充実していることや公共交通システム運行経費等により、人件費や物件費の支出が多額となっているため、類似団体の平均を上回っている。財政健全化に向けて人件費、物件費を10年で約4億8千万円削減する計画のため、今後は計画を実行しつつ、更に繰出金等を含めた経常経費の削減に努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[96.4]

類似団体内順位 40/62　全国市平均 98.8　全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

町村合併時から57名が退職したほか、初任給の引下げ等を行ってはいるが、中途職員採用が多いことや、弱年齢層の職員が少ないため全国町村平均を上回っている。今後も引き続き新規採用職員の抑制により、木曽町職員適正化計画（合併前241人⇒平成28年度目標179人）に沿った職員数の削減を図ること等により、ラスパイレス指数の低下に努める。